変更届

令和 年 月 日

多久市 商工会 御中

事業所住所	
事業所名	
代表者名	

(上記事項が変更の場合は、 旧の住所・事業所名・代表者名をご記入下さい。)

下記事項に変更が生じましたので届け出ます。

変更日 平成・令和 年 月 日

◆この度、変更された項目全てにチェックを入れてご記入下さい。

<u> </u>	ノス	、 交)	X C 4	107C ⁺ 貝	日主 CIC/エックを入りCCに記入してい。
	フ	IJ	ガ	ナ	
	事	業	所	名	
	フ	IJ	ガ	ナ	
	代	表	者	名	(大正·昭和·平成 年 月 日生)
	事	業月	斤住	所	TEL FAX
	自	宅	住	所	TEL FAX
	郵	便物	等设	送付 先	□ 1. 事業所所在地 □ 2. 自宅住所
	業			種	
	会	員	分	類	□ 直轄 □ 商連()
	税	務	申	告	□ 青色申告 □ 白色申告
	経	営	形	態 ※	□ 個 人 □ 法人(資本金額 万円)
	従	業	員	数	名(うち家族従業員又は役員数名)

※経営形態及び資本金額変更の場合は、会社法人の「全部事項証明書(謄本)」の履歴事項証明書 もしくは現在事項証明書を添付して下さい。(いずれもコピー可)

商工会記入欄	承認日 会員種別		到 会員分類		受付日	受付者印		小規模システム 事業所コード		労働 保険
		□ 普i 定i 定i 特i	款 □	直轄 商連)					有・無	有・無
	会員台帳 (会費)		税務台帳		小規模システム		商連への連絡		福祉	
	入力日	入力者印	入力日	入力者印	入力日	入力者印	連絡日	連絡者印	共済	
小則									有・無	

[※]受付者は変更内容を確認し、太枠の受付日・小規模システム事業所コードの記入・押印、各種共済の有無を 確認後、回覧をお願いします。

個人情報の取扱についての同意書

令和 年 月 日

多久市 商工会 御中

住	所		
	•		
氏	名	(FI)	

私は、以下に掲げる個人情報の利用について同意します。

1. 利用する個人情報

商工会加入申込書に記載されたすべての情報。

2. 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、本会が行う経営改善普及事業及び地域振興に係る次の業務における 必要な範囲に限り、商工会及び広域連携する商工会、都道府県商工会連合会、全国商工会連 合会で共同利用します。

- ①小規模事業者等に対する、経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境 対策、記帳機械化等の相談・指導並びに講習会等を実施する上での計画、遂行、連絡
- ②総代会や検定試験等の開催案内等
- ③産業祭・物産展等地域振興に係る事業を実施するうえでの計画、遂行、連絡
- ④国や県、市町村に向けた中小企業政策提言資料の作成
- ⑤その他、商工会法第11条の定める事業に係る業務

3. 商工会総代会資料等(名簿)の作成、公表

商工会の行う業務に必要な商工会総代会資料等に個人情報を使用し、名簿を作成、公表します。ただし、公表後については、当会に誤りがある場合を除き、訂正・利用停止・消去の求めには応じません。

上記以外の目的で利用する必要がある場合には、あらかじめご本人の承諾を得ることを前提とします。

また、収集した個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先について厳正な調査を行ったうえ、個人情報の漏洩等の事故が発生しないよう適正な監督を行います。

本会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求(開示訂正依頼書による)がある場合には、異議なく速やかに対応します。

個人情報の取扱について (ご通知)

令和 年 月 日

様

多 久 市 商 工 会

下記の内容のとおり、個人情報の利用をご承諾ください。なお、当会は、個人情報の利用に関し、以下に掲げる事項を遵守します。

- 1. 個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき下記に掲げるご本人の個人情報等を、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用すること。
- 2. ご本人の本籍地等の業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しないこと。
- 3. 本会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を 有していることを確認し、これらの要求(開示訂正依頼書による)がある場合には、異議な く速やかに対応すること。

記

(1) 個人情報

商工会加入申込書に記載されたすべての情報。

(2) 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、本会が行う経営改善普及事業及び地域振興に係る次の業務における必要な範囲に限り、商工会及び広域連携する商工会、都道府県商工会連合会、全国商工会連合会で共同利用します。

- ①小規模事業者等に対する、経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、記帳機械化等の相談・指導並びに講習会等を実施する上での計画、遂行、連絡
- ②総代会や検定試験等の開催案内等
- ③産業祭・物産展等地域振興に係る事業を実施するうえでの計画、遂行、連絡
- ④国や県、市町村に向けた中小企業政策提言資料の作成
- ⑤その他、商工会法第11条の定める事業に係る業務

(3) 商工会総代会資料等(名簿)の作成、公表

商工会の行う業務に必要な商工会総代会資料等に個人情報を使用し、名簿を作成、公表 します。ただし、公表後については、当会に誤りがある場合を除き、訂正・利用停止・消 去の求めには応じません。

上記以外の目的で利用する必要がある場合には、あらかじめご本人の承諾を得ることを 前提とします。

また、収集した個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先について厳正な調査を行ったうえ、個人情報の漏洩等の事故が発生しないよう適正な監督を行います。

管理者	JII	﨑	<u> </u>	夫	
担当者					